

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和2年9月30日
【中間会計期間】	第64期中(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
【会社名】	松山観光ゴルフ株式会社
【英訳名】	MATSUYAMAKANKO GOLF.Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 伯 要
【本店の所在の場所】	愛媛県東温市松瀬川乙997番地
【電話番号】	(089)966 - 2100(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 支配人 神 尾 正 博
【最寄りの連絡場所】	愛媛県東温市松瀬川乙997番地
【電話番号】	(089)966 - 2100(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 支配人 神 尾 正 博
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 6月30日	自 令和2年 1月1日 至 令和2年 6月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 12月31日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 12月31日
売上高 (千円)	134,379	146,193	124,550	282,377	291,532
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,155	12,102	1,098	7,413	24,346
中間(当期)純利益又は中 間純損失() (千円)	1,321	10,602	2,509	5,916	22,112
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	353,475	353,475	353,475	353,475	353,475
発行済株式総数 (株)	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093
純資産額 (千円)	539,212	557,052	566,052	546,449	568,562
総資産額 (千円)	1,483,232	1,448,249	1,466,587	1,448,850	1,429,844
1株当たり純資産額 (円)	174,333.06	180,101.07	183,010.87	176,673.03	183,822.30
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間純損失 金額() (円)	427.13	3,428.04	811.43	1,912.84	7,149.28
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.3	38.4	38.5	37.7	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,134	44,962	16,882	54,623	62,607
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	953	6,780	15,998	736	7,140
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,867	35,724	10,301	50,264	52,318
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	39,804	32,663	44,541	30,205	33,354
従業員数 (人)	23	23	23	23	22
〔外、平均臨時雇用数〕	〔 11〕	〔 11〕	〔 14〕	〔 12〕	〔 12〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 当社は、関連会社に対する投資がないので、持分法を適用した場合の投資利益については記載していない。

4 当社は、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第62期、第63期中、第63期においては潜在株式が存在しないため、また第62期中、第64期中においては1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。

5 従業員数は、就業人員を表示している。

2 【事業の内容】

当社の事業はゴルフ事業と太陽光発電事業である。

その内容については、第2「事業の状況」以下に記述している。

3 【関係会社の状況】

該当事項なし

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和2年6月30日現在

従業員数(人)	ゴルフ場事業	23 (14)
	太陽光発電事業	

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、年明け以降、家計部門を中心に急速に悪化が続いている。感染拡大防止のために企業への休業要請、外出自粛要請が出されたことにより、個人消費が2四半期連続で減少したほか、世界経済悪化とインバウンド需要の落ち込みを受け、輸出も急減した。

5月25日に緊急事態宣言が全面的に解除され、経済活動再開に向けて舵が切られるなど、足元で景気は最悪期を脱しつつある。しかし、新型コロナウイルスの二次感染拡大への不安から、経済活動の再開は段階的に進められることになり、緊急事態宣言中の個人消費の落ち込みを一気に取り戻すことは不可能であり、当面は極めて厳しい状況が続くと見込まれる。

県内経済も、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、個人消費の減少、住宅着工や雇用情勢も弱さが増しており、弱い動きが広がっている。

このような状況下、県内ゴルフ業界への影響も大きく、1月～6月の来場者数は288,998人となり、前年同期比37,051人（11.4%）減少している。同様に、当倶楽部への来場者数も、11,128人と前年比1,839人（14.2%）と大幅に減少した。下期についても、二次感染拡大により経済活動に影響を与えた場合、来場者数は、再度大きく減少することも考えられる。

一方、平成25年4月から稼働した太陽光発電所は、発電能力1430.4kwで、当中間会計期間もまず順調に稼働し続けている。

以上のことから、当中間会計期間のゴルフ事業の売上高は、来場者数の大幅な減少により、グリーンフィーが7,065千円、カート使用料が4,429千円減少したことに加え、セルフプレーの増加によりキャディフィーも5,240千円減少し、対前年同期比21,238千円減の88,734千円と大幅な減少となった。一方、売電収入は、対前年同期比ほぼ横這いの35,816千円となったことにより、営業収益は、前年同期比21,643千円減少の、124,550千円となった。

売上総利益は、前年同期比14,011千円減少の、61,983千円となった。これは、当期の営業原価が、キャディ手当3,462千円、競技費用1,135千円等、対前年比7,632千円減少したことによるものである。

次に、営業損益は、販売費及び一般管理費が、対前年同期比4,062千円減少の69,290千円となったことから、前年同期比9,948千円減少の、7,307千円の損失となった。

又、経常損益は、名義変更手数料等の営業外収益9,092千円、支払利息等の営業外費用2,883千円を計上したことにより、前年同期比13,200千円の大幅減益の、1,098千円の損失となった。

税引後中間純損益は、当期の決算見込みにより、繰延税金資産の一部取崩し等を行ったことから、2,509千円の損失になった。

セグメント別の状況は下記のとおりである。

ゴルフ場事業

県内のゴルフ業界は、新型コロナウイルスの影響で、1月～6月の来場者数は前年同期比37,051人（11.4%）と大幅な減少となっている。また、当倶楽部の来場者数も前年同期比1,839人（14.2%）減少した。

その結果、ゴルフ場事業の売上高は対前年同期比21,238千円減少の88,734千円となり、経常損益は対前年同期比13,242千円減少し、14,155千円の損失となった。

太陽光発電事業

当中間会計期間の売上高は35,816千円と前年同期36,221千円に比べ405千円の減少となった。また、経常損益段階

のセグメント利益は13,057千円となり、前年同期の利益13,016千円に比べて40千円の増加となった。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当中間会計期間末における流動資産の残高は、69,929千円で前事業年度末51,710千円と比べ、18,219千円増加した。その主な原因は、未収入金が6,150千円増加したこと、現金及び預金が10,827千円増加したことによるものである。

固定資産

当中間会計期間末における固定資産の残高は、1,396,658千円で前事業年度末1,378,133千円と比べ、18,525千円増加した。その主な要因は、ロッカールームの改修によるリース資産の増加によるものである。

流動負債

当中間会計期間末における流動負債の残高は、108,088千円で前事業年度末104,949千円に比べ、3,139千円増加した。その主な要因は、短期借入金10,000千円減少の一方、下期分年会費の前受金22,590千円等の増加によるものである。

固定負債

当中間会計期間末における固定負債の残高は792,446千円で、前事業年度末756,331千円に比べて、36,115千円増加した。その主な要因は、長期借入金22,682千円、リース債務20,680千円増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は44,541千円となり、前事業年度末に比べ11,186千円増加した。

当中間会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は16,882千円である。その主な要因は、会員預り金の減少が6,725千円、売上債権の増加が6,149千円となった一方、減価償却費が26,417千円、前受金の増加が22,590千円となった。その結果、前年同期の営業活動により得られた資金44,962千円と比べ28,080千円減少した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は15,998千円である。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出16,358千円である。その結果、前年同期の投資活動による支出6,780千円と比べ、9,218千円支出が増加した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は10,301千円（前年同期は35,724千円の支出）である。その主な要因は、長期借入金の収入50,000千円、一方返済は20,154千円、短期借入金の返済10,000千円、リース債務の返済8,170千円、長期未払金の返済1,373千円である。

(資本の財源および資金の流動性)

当社の運転資金については、主として営業活動によるキャッシュ・フローである自己資金により充当し、必要に応じて金融機関からの借入を実施している。また、設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローの水準を勘案し、主としてリース契約または割賦契約により調達することを基本方針としている。

今後の資金需要については、ゴルフ場事業の固定資産の老朽化に伴う取換えが予想されるが、当該資金について

も、基本方針に基づき、負債と資本のバランスに配慮しつつ必要な資金を調達していく予定である。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) ゴルフ場事業

利用者実績

当中間会計期間における入場者実績は次のとおりである。

内訳	第64期 中間会計期間 (自令和2年1月1日至令和2年6月30日)	
	人数(人)	前年同期比(%)
会員	4,285	89.2
ビジター	6,843	83.8
合計	11,128	85.8

営業実績

当中間会計期間における営業実績は次のとおりである。

内訳	第64期 中間会計期間 (自令和2年1月1日至令和2年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
グリーンフィー	24,951	77.9
キャディーフィー	5,928	53.1
受取使用料	22,723	83.7
協力費収入	7,684	86.0
コンペティションフィー	6,410	77.3
会費収入	19,701	98.3
売店営業収入	209	36.0
食堂運営委託手数料	1,126	63.1
合計	88,734	80.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 太陽光発電事業

当中間会計期間における営業実績は次のとおりである。

内訳	第64期 中間会計期間 (自令和2年1月1日至令和2年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
売電収入実績	35,816	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間における営業収益は、124,550千円であり、前中間会計期間146,193千円と比べ、21,643千円減少した。その主な要因は、新型コロナウイルスの影響による、大幅な来場者減によりゴルフ営業収入が88,734千円と、前中間会計期間109,972千円と比べ、21,238千円減少した。太陽光発電所の売電収入も35,816千円と、前中間会計期間36,221千円と比べ、405千円減少した。

当中間会計期間における売上総利益は、61,983千円であり前中間会計期間75,994千円と比べ、14,011千円減少した。その主な要因は、来場者数減少によるゴルフ営業収入の大幅な減少によるものである。

当中間会計期間における営業損失は7,307千円となり、前中間会計期間2,641千円の利益と比べて9,948千円減少した。

次に、当中間会計期間の経常損失は1,098千円となり、前中間会計期間12,102千円の利益と比べ13,200千円の大幅な減少となった。

当中間会計期間の税引後中間純損失は2,509千円で、前中間会計期間の同利益10,602千円と比べ、13,111千円の減少となった。

(2) 財政状態の分析

財政状態の分析については、「業績等の概要(2) 財政状態の分析」に記載のとおりである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「業績等の概要(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

当社の経営は、現在の事業環境の厳しい分析と情報に基づき、最適の経営方針を立案するように務め実践している。

< ゴルフ場事業 >

会員の高齢化に伴う来場頻度の低下は、ビジターの誘致により補うほかないので、60歳以上のビジターの囲い込みと併せて、各種イベントの開催により若手及び女性プレーヤーに働きかけを行っている。

さらに、清潔で機能的なハウス設備、周辺のどのゴルフ場よりも整備されたコースなどを差別化の核に据え、当倶楽部に来場しやすい環境づくりに取り組みたい。

財務面では、来場者数の目標を24,000人と設定し、収益の確保、それに伴う営業キャッシュ・フローのプラス確保、ならびに経常利益の確保を目指す。

< 太陽光発電事業 >

新たな事業として太陽光発電事業への進出を図り、平成25年4月26日から四国電力への売電を開始した。

さらに、太陽光発電設備の周辺の空き地を利用し発電設備の増設を行い、平成27年9月29日に工事が完成した。

その概要は次のとおりである。

太陽光発電規模：1,430.4kwh

総事業費：453百万円

売電収入：年間 69,073千円(平成31年度)

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な変更及び新たに締結した経営上の重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備の取得は次のとおりである。

事業所名	セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車輛運搬具	リース資産	土地	その他		合計
本 社	ゴルフ場事業	ロッカールーム			26,680			40,353	23
		カート道(IN)					13,673		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定である。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

カート道(OUT)の改修(取得予定月：令和2年7月、投資予定額12,000千円、資産調達方法：自己資金)

(2) 重要な設備計画の変更

該当事項なし

(3) 重要な設備計画の完了

該当事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800
計	4,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,093	3,093	非上場 非登録	当社は単元株制度を採用して いないので、単元株式はない。
計	3,093	3,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年1月1日～ 令和2年6月30日	-	3,093	-	353,475	-	135,000

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	令和2年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	62	2.0
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	52	1.6
株式会社伊予鉄グループ	松山市湊町4丁目4番1号	50	1.6
井関農機株式会社	松山市馬木町700番地	16	0.5
南海放送株式会社	松山市本町1丁目1番1号	13	0.4
セキ株式会社	松山市湊町7丁目7番1号	11	0.3
株式会社大阪ソーダ	大阪市西区阿波座1丁目12-18	10	0.3
株式会社四国銀行	高知市はりまや1丁目1番1号	8	0.2
株式会社よんやく	伊予郡砥部町八倉83	8	0.2
四国アルフレッサ株式会社	高松市国分寺町福塚甲1255-10	8	0.2
計		238	7.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,093	3,093	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,093		
総株主の議決権		3,093	

【自己株式等】

該当事項なし

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおける異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(令和2年1月1日から令和2年6月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 水野 邦洋 氏の間接監査を受けている。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表を作成していない。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,824	44,651
未収入金	14,138	20,288
たな卸資産	3,102	3,473
その他	646	1,517
流動資産合計	51,710	69,929
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 151,316	3 147,506
構築物（純額）	3 80,481	3 76,731
機械及び装置（純額）	3 239,641	3 229,057
リース資産（純額）	54,601	76,710
土地	3 637,068	3 637,068
コース勘定	182,351	184,891
その他	23,934	37,093
有形固定資産合計	1 1,369,392	1 1,389,056
無形固定資産	1,798	1,427
投資その他の資産	6,942	6,174
固定資産合計	1,378,133	1,396,658
資産合計	1,429,844	1,466,587
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 10,000	
1年内返済予定の長期借入金	3 36,432	3 43,596
リース債務	14,153	17,571
未払金	16,986	11,431
未払法人税等	4,014	1,915
その他	2 23,364	2 33,575
流動負債合計	104,949	108,088
固定負債		
長期未払金	8,417	7,554
長期借入金	3 261,832	3 284,514
退職給付引当金	4,936	5,276
長期預り金	7,100	7,100
会員預り金	427,662	420,937
リース債務	46,383	67,063
固定負債合計	756,331	792,446
負債合計	861,281	900,535

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	353,475	353,475
資本剰余金		
資本準備金	135,000	135,000
その他資本剰余金	4,275	4,275
資本剰余金合計	139,275	139,275
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	76,187	78,697
その他利益剰余金合計	63,813	61,302
利益剰余金合計	75,812	73,302
株主資本合計	568,562	566,052
純資産合計	568,562	566,052
負債純資産合計	1,429,844	1,466,587

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年 6月30日)
営業収益	146,193	124,550
営業原価	70,199	62,567
売上総利益	75,994	61,983
販売費及び一般管理費	73,352	69,290
営業利益又は営業損失()	2,641	7,307
営業外収益	1 12,288	1 9,092
営業外費用	2 2,827	2 2,883
経常利益又は経常損失()	12,102	1,098
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	12,102	1,098
法人税、住民税及び事業税	1,499	165
法人税等調整額		1,245
法人税等合計	1,499	1,411
中間純利益又は中間純損失()	10,602	2,509

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	353,475	135,000	4,275	139,275
当中間期変動額				
中間純利益				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	353,475	135,000	4,275	139,275

	株主資本					純資産合計
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,000	140,000	98,300	53,699	546,449	546,449
当中間期変動額						
中間純利益			10,602	10,602	10,602	10,602
当中間期変動額合計			10,602	10,602	10,602	10,602
当中間期末残高	12,000	140,000	87,697	64,302	557,052	557,052

当中間会計期間(自 令和2年 1月 1日 至 令和2年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	353,475	135,000	4,275	139,275
当中間期変動額				
中間純損失()				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	353,475	135,000	4,275	139,275

	株主資本					純資産合計
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,000	140,000	76,167	75,812	568,562	568,562
当中間期変動額						
中間純損失()			2,509	2,509	2,509	2,509
当中間期変動額合計			2,509	2,509	2,509	2,509
当中間期末残高	12,000	140,000	78,697	73,302	566,052	566,052

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	12,102	1,098
減価償却費	24,803	26,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	222	297
退職給付引当金の増減額(は減少)	550	340
受取利息	0	0
支払利息	2,808	2,784
売上債権の増減額(は増加)	3,118	6,149
たな卸資産の増減額(は増加)	146	369
前受金の増減額(は減少)	21,768	22,590
未払債務の増減額(は減少)	707	5,043
会員預かり金の増減額(は減少)	5,450	6,725
未払消費税等の増減額(は減少)	1,744	399
その他の資産の増減額(は増加)	1,699	1,665
その他の負債の増減額(は減少)	1,186	9,211
小計	48,198	21,766
利息の受取額	0	0
利息の支払額	2,808	2,784
法人税等の支払額	427	2,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,962	16,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	360	360
定期預金の払戻による収入	720	720
有形固定資産の取得による支出	7,140	16,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,780	15,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	30,000
短期借入金の返済による支出	90,000	40,000
長期借入れによる収入		50,000
長期借入金の返済による支出	18,216	20,154
長期未払金の返済による支出	1,464	1,373
リース債務の返済による支出	6,044	8,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,724	10,301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,457	11,186
現金及び現金同等物の期首残高	30,205	33,354
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,663	44,541

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を含む）及び太陽光発電事業設備の「機械及び装置」並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外については定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	15～65年
構築物	6～50年
機械及び装置(太陽光発電)	17年

(2) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却費の額は以下のとおりである。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	1,033,773千円	1,059,801千円

2 (前事業年度)

仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、未払消費税等として、流動負債「その他」の中に入れて表示しており、その金額は4,369千円である。

(当中間会計期間)

仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、未払消費税等として、流動負債「その他」の中に入れて表示してお

り、その金額は1,037千円である。

3 担保資産

このうち担保資産に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりである。

担保に供されている資産

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
建物	143,683千円	140,110千円
土地	637,068千円	637,068千円
太陽光構築物	30,999千円	28,592千円
太陽光機械及び装置	232,852千円	222,310千円
計	1,044,603千円	1,028,082千円

担保付債務

短期借入金	10,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	33,432千円	37,716千円
長期借入金	256,082千円	263,384千円
計	299,514千円	301,100千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
受取手数料	6,660千円	6,800千円
雑収入	5,628千円	2,292千円

2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
支払利息	2,808千円	2,784千円

3 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
有形固定資産	24,409千円	26,027千円
無形固定資産	375千円	371千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	3,093			3,093
計	3,093			3,093

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

4. 配当に関する事項

該当事項なし

当中間会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	3,093			3,093
計	3,093			3,093

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

4. 配当に関する事項

該当事項なし

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
現金及び預金勘定	32,773千円	44,651千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	110千円	110千円
現金及び現金同等物	32,663千円	44,541千円

重要な非資金取引の内容

(前中間会計期間)

当中間会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ10,224千円である。

(当中間会計期間)

当中間会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ29,334千円である。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

リールマスター5610D 4WD

リールマスター用 パーチカッター

プロフォースターピンプロアーワークマンセット

芝刈機 グランドマスター屋根付

サーバー

ハッタスイパー HS - 805

2,000L タンク車 マルナカ GF-2015 WIS

ステンレス渦巻ポンプ

食器乾燥機

カラー複合機

シュレッダー

アイスメーカー

シバウラ乗用3連 芝刈機

デスクトップPC 7台

UTM (HOME TYPE)

バンカーレーキー

乗用カート

大型プリンター

グリーンモア

自動精算機

レノベーター

男性・女性・役員用ロッカー室

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

令和元年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2を参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,824	33,824	
(2) 未収入金	14,138	14,138	
資産計	47,963	47,963	
(1) 未払金	14,330	14,330	
(2) 預り金	11,933	11,933	
(3) 短期借入金	10,000	10,000	
(4) 長期借入金	298,264	310,311	12,047
(5) リース債務	60,537	57,335	3,201
(6) 長期未払金	11,073	10,361	711
負債計	406,138	414,273	8,135

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは、短期的に決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 未払金、(2) 預り金、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期的に決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めて時価を表示している。

(5) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。なお、1年以内に返済予定のリース債務を含めて時価を表示している。

(6) 長期未払金

長期未払金は元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。なお、貸借対照表の未払金 16,986千円のうちには、1年以内に返済の長期未払金 2,655千円が含まれているためその金額を長期未払金に含めて時価を算定している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
長期預り金	7,100
会員預り金	427,662

上記については、返済日が確定していないため時価を把握することが極めて困難と認められるので、負債には含めていない。

当中間会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

令和2年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2を参照)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,651	44,651	
(2) 未収入金	20,288	20,288	
資産計	64,939	64,939	
(1) 未払金	9,286	9,286	
(2) 預り金	4,858	4,858	
(3) 長期借入金	328,110	338,853	10,743
(4) リース債務	84,634	77,973	6,660
(5) 長期未払金	9,699	9,097	602
負債計	436,588	440,069	3,480

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは、短期的に決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 未払金、(2) 預り金

これらは、短期的に決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めて時価を表示している。

(4) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。なお、1年以内に返済予定のリース債務を含めて時価を表示している。

(5) 長期未払金

長期未払金は元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。なお、中間貸借対照表の未払金11,431千円のうちには、1年以内に返済予定の長期未払金2,144千円が含まれているため、その金額を長期未払金に含めて時価を算定している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
長期預り金	7,100
会員預り金	420,937

上記については、返済日が確定していないため時価を把握することが極めて困難と認められるので、負債には含めていない。

(有価証券関係)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを利用していないので、該当事項はない。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないので、該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価の開示については、重要性がないため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。また、当社は事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業種別セグメントから構成されており、「ゴルフ場事業」及び「太陽光発電事業」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「ゴルフ場事業」は、ゴルフ場利用に伴うサービスの提供をしている。

「太陽光発電事業」は、発電した電力を電力会社に供給するサービスの提供をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ゴルフ場事業	太陽光発電事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	109,972	36,221	146,193
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	109,972	36,221	146,193
セグメント利益又は損失()	913	13,016	12,102
セグメント資産	1,159,284	288,965	1,448,249
セグメント負債	588,914	302,282	891,196
その他の項目			
減価償却費	11,456	13,347	24,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,364		17,364

当中間会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ゴルフ場事業	太陽光発電事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	88,734	35,816	124,550
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	88,734	35,816	124,550
セグメント利益又は損失()	14,155	13,057	1,098
セグメント資産	1,202,195	264,392	1,466,587
セグメント負債	632,392	268,142	900,535
その他の項目			
減価償却費	13,399	13,018	26,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,692		45,692

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プレー代	会費	太陽光発電事業	その他	合計
外部顧客への売上高	87,565	20,040	36,221	2,366	146,193

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当中間会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プレー代	会費	太陽光発電事業	その他	合計
外部顧客への売上高	67,697	19,701	35,816	1,336	124,550

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は、中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	183,822.30円	183,010.87円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	568,562	566,052
普通株式に係る純資産額(千円)	568,562	566,052
普通株式の発行済株式数(株)	3,093	3,093
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,093	3,093

項目	前中間会計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額()	3,428.04円	811.43円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額() (千円)	10,602	2,509
普通株式に係る中間純利益金額又は普通株式 に係る中間純損失金額() (千円)	10,602	2,509
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,093	3,093

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間会計期間においては、潜在株式が存在しないため、当中間会計期間においては1株あたり中間純損失が計上されているため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|--------|-------------------------|------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第63期) | 自
至 | 平成31年1月1日
令和元年12月31日 | 令和2年3月30日
四国財務局長に提出 |
|-----|---------------------|----------------|--------|-------------------------|------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

令和2年9月30日

松山観光ゴルフ株式会社
取締役会 御中

水野公認会計士事務所

公認会計士 水 野 邦 洋

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松山観光ゴルフ株式会社の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(令和2年1月1日から令和2年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松山観光ゴルフ株式会社の令和2年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(令和2年1月1日から令和2年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。